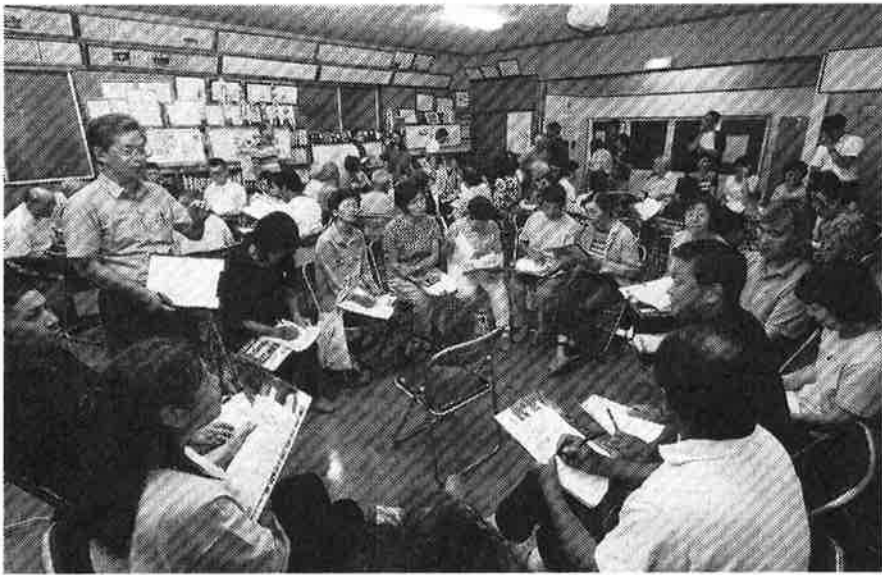


田辺の文里地区

住民主体で津波に備え

内閣府「モデル地区」に

内閣府が地域で津波に備え 文里地区で4日、選定後初のモデル地区に選んだ田辺市 防災講演会があった。東日本



津波からの避難時に考えられる不安を話し合う住民たち (田辺市文里2丁目で)

大震災で被災した地区が進めた防災計画作りの経緯を専門家が紹介し、教訓として「文里地区ならではの避難ルールを考えよう」と呼び掛けた。参加した住民は、津波からの避難について意見を交わした。

文里地区には約850世帯、1700人が暮らす。2002年に自主防災会ができ、これまで避難階段や海抜表示板を整備したり、定期的な訓練をしたりしている。

だが、町内会長の新宅初枝さん(58)によると、最近住民の防災への関心が薄れてきている面もあるという。地区では1946年12月の昭和南海地震で多くの犠牲者が出た。発生が心配されている巨大地震では、津波の浸水も想定されている。

防災講演会は、内閣府と町

内会が町内会館で開き、約70人が参加した。内閣府がモデル地区を選ぶ検討会で委員を務めた「防災都市計画研究所」(東京都)の吉川忠寛さん(54)が、岩手県大槌町の安渡地区の取り組みを紹介した上で「文里でも子や孫の世代まで引き継げる避難のルールができれば素晴らしい。皆さんが議論を始めるきっかけになればいい」と語った。

安渡地区では、東日本大震災で住民の1割強に当たる218人が死亡。住民らが当時の対応を検証し、津波から逃げる際の課題と対策を考えた。要援護者を支援する条件などを盛り込んだ地区防災計画を作り、訓練もしている。

吉川さんの講演後のワークショップでは、津波からの避難を考える際に心配なことなどを住民が話し合った。「避難場所までたどり着けるかどうか」「何とか逃げられたとしても、そこで数日は過ごさないといけないのではないか」などの意見が出た。

終了後、新宅さんは「思った以上に住民が集まってくれてよかったし、吉川さんの話は参考になった。地区の防災

は今がターニングポイントだと思っている。一人でも多くの人に高い意識を持ってもらうように取り組んでいきたい」と話した。

内閣府が本年度のモデル地区に選んだのは、文里地区を含め全国に8地区ある。11月5日の「津波防災の日」には、川崎市でイベントを開き、各地区の取り組みを発表してもらうという。